

R6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の概要及び効果検証

(円)

(単位:円)

No	交付金申請事業名	経済対策等の関係	総事業費	交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果
1	物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業(均等割のみ課税世帯)明許	低所得者支援	30,879,398	28,495,000	R6.3.22	R6.9.10	物価高騰対策として令和5年度住民税の均等割のみ課税されている世帯等278世帯に対して100千円を支給した。
2	物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業(子育て世帯加算分)明許	低所得者支援	9,191,457	6,838,000	R6.3.22	R6.9.10	物価高騰対策として令和5年度住民税の非課税世帯・均等割のみ課税されている世帯等のうち18歳以下の子どもがいる72世帯(子ども132人)に対して50千円を支給した。
3	物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業(新たな非課税世帯加算分)	低所得者支援	21,638,585	19,608,000	R6.6.11	R6.12.20	物価高騰対策としてR6年度で新たに住民税の非課税世帯・均等割のみ課税されている世帯等165世帯に対して100千円を、18歳以下の子どもがいる23世帯(38人)に対して50千円を支給した。
4	調整給付金支給事業	低所得者支援	92,608,367	91,939,000	R6.6.11	R7.1.31	定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税額又は令和6年度分の個人住民税所得割額を上回る方に対し、当該上回る額の合算額を1万円単位に切上げて給付金を支給した。(2,035人、平均支給額42,570円/人)
5	令和6年度低所得者支援給付金事業	低所得者支援	2,893,574	2,826,000	R7.2.14	R7.3.31	R6住民税非課税世帯に1世帯あたり30千円、子ども1人あたり20千円を支給する準備をした。支給はR7年度から開始。
6	商工業者事業継続支援事業	中小企業等対策支援	1,600,000	1,600,000	R6.4.1	R7.3.31	キャッシュレス化や生産性向上、販路拡大等に取り組む事業者及び指定管理者(9事業者)に上限20万円を補助することにより、地域の雇用や産業を支える中小企業・小規模事業者等の生産性向上と事業継続を図ることができた。
7	環境保全型農業推進事業	農林水産業対策支援	1,581,000	1,581,000	R6.4.1	R7.3.31	化学肥料の使用低減等の環境保全型農業への取組みに対して補助した。堆肥・有機肥料・地域内資源の活用は7件で6,160a、37の農業担い手の経営面積はR5年度と同等の550haを維持できた。
8	食べ盛り応援神河米事業	子育て世帯支援	5,945,617	5,945,617	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰対策として、町内小中学生675人に対して30kg/人の新米(担い手協議会が試験栽培した町内産つきあかり)を支給した。
9	物価高騰対策高齢者及び障害者施設支援事業	事業者支援	10,350,000	10,350,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰対策として、高齢者福祉施設(18施設)と障害者福祉施設(4施設)に支援金を支給した。
10	児童福祉施設給食費等支援事業	子育て世帯支援	833,671	833,671	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰対策として、保育所・認定子ども園に通う76人の児童の給食費を半額補助した。
11	学校給食費等支援事業	子育て世帯支援	15,760,201	15,617,189	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰対策として、町内中学校267人・小学校435人・幼稚園99人の生徒児童等の給食費を半額補助した。
	計		193,281,870	185,633,477			

注) 1～2の事業は、物価高騰重点支援地方創生臨時交付金(一体支援枠)明許 35,333,000
 3～5の事業は、物価高騰重点支援地方創生臨時交付金(一体支援枠) 114,373,000
 6～11の事業は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨メニュー) 35,927,477